

令和元年度
職域におけるがん検診実施状況調査

報告書

令和2年3月
埼玉県

目次

I	調査概要	1
1	調査目的	3
2	調査内容	3
(1)	事業所調査	3
(2)	医療保険者調査	4
3	回収結果	4
(1)	事業所調査	4
(2)	医療保険者調査	4
4	結果の集計・分析について	5
II	調査結果概要	7
1	事業所調査	9
(1)	事業所概要	9
(2)	がん検診実施状況	9
(3)	実施しているがん検診の実施状況	11
(4)	受診率	12
(5)	がん検診の周知・結果の把握状況	12
(6)	がん患者への支援の取組	13
(7)	県や市町村への要望	13
(8)	埼玉県のがん検診受診率について	13
2	医療保険者調査	14
(1)	医療保険者概要	14
(2)	がん検診実施状況	14
(3)	実施しているがん検診の実施状況	15
(4)	受診率	16
(5)	がん検診の周知・結果の把握状況	17
III	調査結果の詳細【事業所調査】	19
1	事業所の概要	21
2	がん検診の実施状況	23
(1)	がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる従業員の範囲	23
(1-2)	がん検診を受診できる正社員以外の範囲	26
(2)	各がんの検診実施の有無及び実施主体	27
(2-1)	(参考) 実施しているがんの組み合わせ	37
(3)	がん検診実施方法	40
(4)	がん検診の費用負担の状況	41
(5)	がん検診の受診時間の取扱い	42
(6)	(実施していないがん検診について) 実施していない理由	43
(7)	(実施していないがん検診について) 他の機会を受診を促す取組	44
3	各がん検診の検査実施方法及び受診状況	45
(1)	各がん検診の検査方法	45

(2)	受診対象者の決め方	50
(3)	がん検診受診率	55
4	がん検診の周知	60
(1)	がん検診の周知の方法	60
5	結果の把握状況	61
(1)	結果の把握状況	61
(2)	結果の把握方法	62
(3)	結果を把握していない理由	62
6	がん検診の要精検者の把握状況	63
(1)	精密検査が必要となった方（要精検者）の把握状況	63
(2)	要精検者の把握方法	64
(3)	要精検者を把握していない理由	64
7	要精検者への受診を促す取組	65
(1)	要精検者に対して受診を促す取組の実施の有無	65
(2)	精密検査の受診勧奨方法	67
8	がん検診の受診者を増やす取組	68
(1)	がん検診の受診者を増やす取組の実施状況	68
(2)	がん検診の受診者を増やす取組方法	70
9	がん患者への支援の取組	71
(1)	がん患者への支援の取組	71
10	県や市町村への要望	73
(1)	県や市町村への要望	73
11	埼玉県のがん検診受診率	74
(1)	埼玉県のがん検診受診率について	74
(2)	埼玉県で40歳代男性のがん検診率が低い理由	76
12	「その他」の欄の記述集計	77
(1)	その他記述集計表	77
IV	調査結果の詳細【医療保険者】	93
1	医療保険者の概要	95
2	がん検診の実施状況	96
(1)	がん検診実施の有無及びがん検診を受診できる加入者の範囲	96
(2)	各がんの検診実施の有無及び実施主体	98
(2-1)	(参考) 実施しているがんの組み合わせ	102
(3)	がん検診実施方法	104
(4)	がん検診の費用負担の状況	105
(5)	(実施していないがん検診について) 実施していない理由	106
(6)	(実施していないがん検診について) 他の機会を受診を促す取組	107
3	各がん検診の検査実施方法及び受診状況	108
(1)	各がん検診の検査方法	108
(2)	受診対象者の決め方	113
(3)	がん検診受診率	118

4	がん検診の周知	120
	(1) がん検診の周知の方法	120
5	結果の把握状況	121
	(1) 結果の把握状況	121
	(2) 結果の把握方法	122
	(3) 結果を把握していない理由	122
6	がん検診未受診者への対応	123
	(1) がん検診未受診者への対応の有無	123
7	がん検診の要精検者の把握状況	125
	(1) 精密検査が必要となった方(要精検者)の把握状況	125
	(2) 要精検者の把握方法	126
	(3) 要精検者を把握していない理由	126
8	要精検者への受診を促す取組	127
	(1) 要精検者に対して受診を促す取組の実施の有無	127
	(2) 精密検査の受診勧奨方法	129
9	がん検診の受診者を増やす取組	130
	(1) がん検診の受診者を増やす取組の実施状況	130
	(2) がん検診の受診者を増やす取組方法	131
10	がん患者への支援の取組	132
	(1) がん患者への支援の取組	132
11	県や市町村への要望	133
	(1) 県や市町村への要望	133
12	埼玉県のがん検診受診率	134
	(1) 埼玉県のがん検診受診率について	134
	(2) 埼玉県で40歳代男性のがん検診率が低い理由	135
13	「その他」の欄の記述集計	136
	(1) その他記述集計表	136
V	資料	141

I 調査概要

1 調査目的

職域（事業所および医療保険者）でのがん検診の実施状況を把握し、今後のがん検診の受診率向上に資するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2 調査内容

(1) 事業所調査

- ア. 調査対象 県内に所在する民営事業所のうち、個人経営及び法人の事業所
- イ. 標本数 4,000 事業所
- ウ. 標本抽出方法 事業所母集団データベースシステムから提供される母集団情報（29 年次フレーム）に基づく層化無作為抽出で対象事業所を選定した。（表 1-1、表 1-2）

【表 1-1：業種・従業員規模別の対象事業所数】

業種	従業員規模			総計
	1人～19人	20人～99人	100人以上	
1 農林漁業, 鉱業	10	1	0	11
2 建設業	408	22	1	431
3 製造業	359	61	12	432
4 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	2
5 情報通信業	28	3	0	31
6 運輸業, 郵便業	68	41	6	115
7 卸売業, 小売業	843	90	8	941
8 金融業, 保険業	36	13	1	50
9 不動産業, 物品賃貸業	272	6	0	278
10 学術研究, 専門・技術サービス業	143	6	1	150
11 宿泊業, 飲食サービス業	409	56	1	466
12 生活関連サービス業, 娯楽業	352	17	1	370
13 教育, 学習支援業	133	14	1	148
14 医療, 福祉	283	54	7	344
15 複合サービス事業	14	0	1	15
16 サービス業(他に分類されないもの)	185	25	6	216
総計	3,544	410	46	4,000

※業種・従業員規模別の対象事業所数は、母集団の構成比に基づき決定した。

【表 1-2：経営組織の構成（母集団、対象）】

経営組織	母集団		対象	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
1 個人経営	83,988	33.7	1349	33.7
2 法人のうち会社	150,334	60.3	2388	59.7
3 法人のうち会社以外の法人	15,035	6.0	263	6.6

- エ. 調査方法 調査票の郵送配布・郵送回収
- オ. 調査時点 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
- カ. 調査期間 令和元年 10 月 10 日～10 月 31 日
- キ. 調査項目 事業所の概要、がん検診の実施状況、がん検診の周知・結果の把握状況、がん患者への支援の取組、県・市町村への要望、埼玉県のがん検診受診率の状況

(2) 医療保険者調査

ア. 調査対象	埼玉県内に本部を有する健康保険組合、全国健康保険協会（協会けんぽ）、国民健康保険組合及び共済組合
イ. 標本数	41 保険者
ウ. 調査方法	調査票の郵送配布・郵送回収または電子メールでの配布・回収
エ. 調査時点	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
オ. 調査期間	令和元年 10 月 10 日～10 月 31 日
カ. 調査項目	医療保険者の概要、がん検診の実施状況、がん検診の周知・結果の把握状況、がん患者への支援の取組、県・市町村への要望、埼玉県のがん検診受診率の状況

3 回収結果

(1) 事業所調査

発 送 数		
不 達	有 効 発 送 数	
4,000	256	3,744

回 収 数			
無効票（廃業等）	有 効 回 収 数	回 収 率	
812	37	775	19.4%

※回収率 = 有効回収数 / 発送数

【従業員規模別の回収率】

従業員規模		対象事業所数	有効回収数	回収率(%)
1	1人～19人	3,544	574	16.2
2	20人～99人	410	137	33.4
3	100人以上	46	40	87.0
	無回答	-	24	-

【経営組織別の回収率】

経営組織		対象事業所数	有効回収数	回収率(%)
1	個人経営	1,349	222	16.5
2	法人のうち会社	2,388	416	17.4
3	法人のうち会社以外の法人	263	117	44.5
	無回答	-	20	-

(2) 医療保険者調査

発 送 数	有 効 回 収 数	回 収 率
41	34	82.9%

4 結果の集計・分析について

- 調査結果の比率（％）の数值は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。
- 複数回答を許す設問では、選択肢ごとの回答数を回答事業所（医療保険者）数で除しているため、調査結果の比率の合計が100%を超えることがある。
- 受診率は、集計単位ごとの受診者数を対象者数で除して、小数第2位を四捨五入している。
- 標本数「n」は、「number of case」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- 図中の「0」、表中の「-」は皆無を示す。
- サンプル数の少ない属性の分析については、グラフ上で数值が高いものでも有意差がなく、分析で触れていない場合がある。